



TAKAMIYA

2025年3月期 決算説明資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

アジェンダ

- トピックス
- 連結業績の説明
- 2026年3月期連結業績予想に対する見通し
- 参考資料

トピックス

適時開示

2025年2月21日

- ・株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結のお知らせ

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2445/tdnet/2572189/00.pdf>

PR情報

2025年3月06日

- ・建設業従事者の6割が「2025年の崖」を認識せず デジタル化への遅れが浮き彫りに「2024年問題」への対策は3割が未実施 - 進まない建設現場の労働環境改革

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2445/tdnet/2578057/00.pdf>

2025年3月26日

- ・タカミヤ、専職人特化型求人サイト「Tobira（トビラ）」の全国展開を開始 建設業界の人手不足を解消し、工期遅延や建設プロジェクト停滞の解決を目指す

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2445/tdnet/2584771/00.pdf>

2025年4月15日

- ・タカミヤが未稼働資材を次世代足場ヘリサイクル 建設業の環境負荷低減とコスト削減に貢献する新プロジェクト「サステナブルプロジェクト」を開始

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2445/tdnet/2594347/00.pdf>

2025年4月17日

- ・タカミヤ、限られたスペースで太陽光発電を実現する垂直設置型太陽光架台「H-V system」を販売開始

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2445/tdnet/2595058/00.pdf>

上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。https://corp.takamiya.co/

連結業績の説明

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2025年3月）

1.1 連結業績サマリー

売上高および売上総利益率は前期並みであるが、サービス満足度向上へ向けたソリューション開発・人的資本およびITインフラなど、将来収益獲得へ向けた先行投資により、販管費が増加し、各段階利益は減益となる結果に

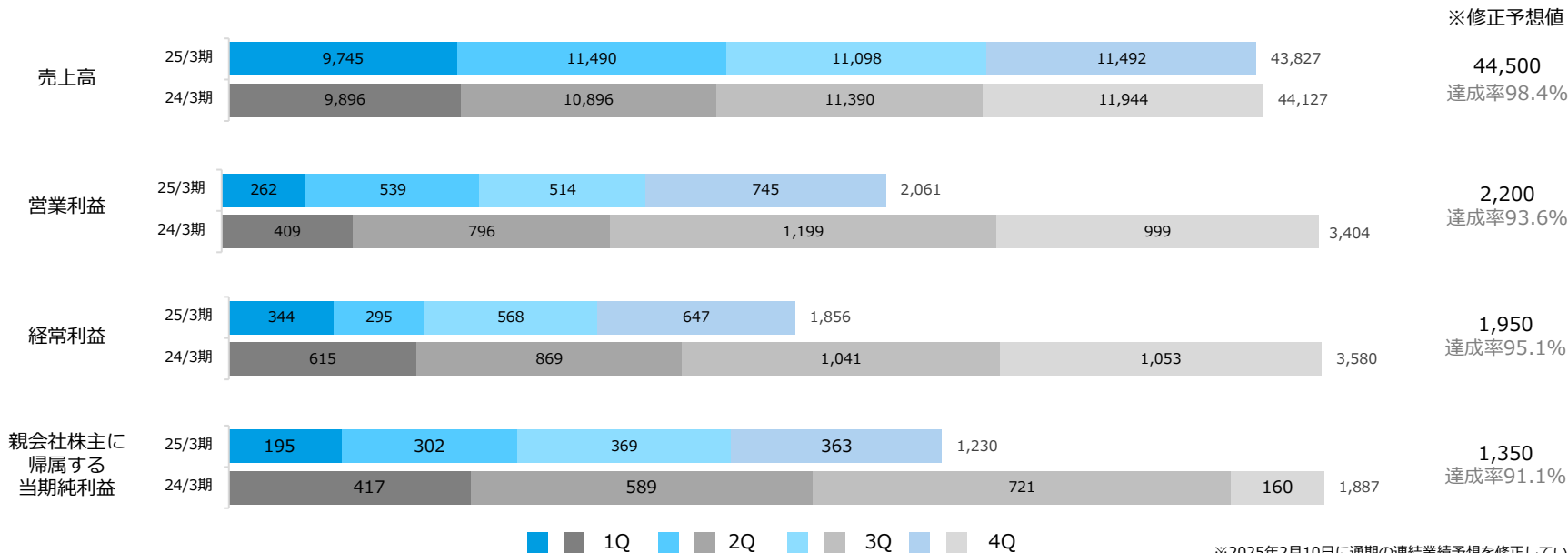
連結業績	2025年3月期 期首発表計画 (2024年5月発表)		2025年3月期 修正計画 (2025年2月発表)		2025年3月期 実績		(前期)2024年3月期 実績		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	49,500	100.0%	44,500	100.0%	43,827	100.0%	44,127	100.0%	▲0.7%
売上総利益	-	-	-	-	14,123	32.2%	14,428	32.7%	▲2.1%
販管費	-	-	-	-	12,061	27.5%	11,023	25.0%	+9.4%
営業利益	3,600	7.2%	2,200	4.9%	2,061	4.7%	3,404	7.7%	▲39.4%
経常利益	3,200	6.4%	1,950	4.3%	1,856	4.2%	3,580	8.1%	▲48.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	4.0%	1,350	3.0%	1,230	2.8%	1,887	4.3%	▲34.8%
一株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	42.93	-	29.23	-	26.65円 (25.61円)	-	40.53円 (39.00円)	-	-
減価償却費 (CF計算書)	-	-	-	-	5,836	13.3%	5,430	12.3%	+7.4%
EBITDA	-	-	-	-	7,897	18.0%	8,835	20.0%	▲10.6%

※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2025年3月）

1.2 連結業績予想における各段階利益の進捗状況

各段階利益で前期を下回る結果となるが、前期とは異なり、第3四半期から第4四半期にかけての増益を達成



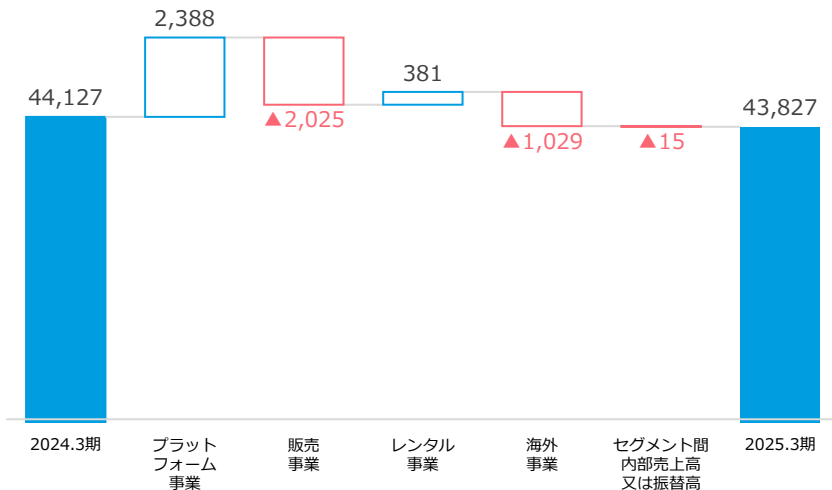
※2025年2月10日に通期の連結業績予想を修正しています。
※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2025年3月）

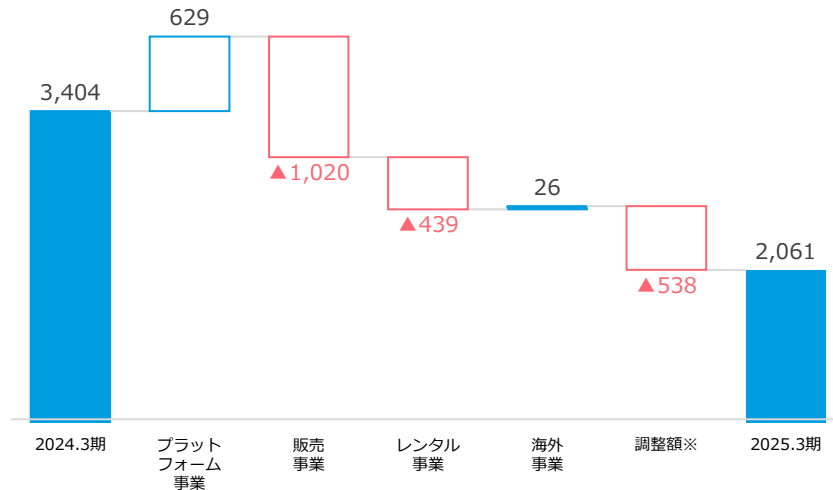
1.3 連結業績の前年同期比較

新設された事業セグメントであるプラットフォーム事業が大幅な増収増益するも、販売事業は減益

売上高 ▲300 百万円（前年同期比 ▲0.6%）



営業利益 ▲1,343 百万円（前年同期比 ▲39.4%）



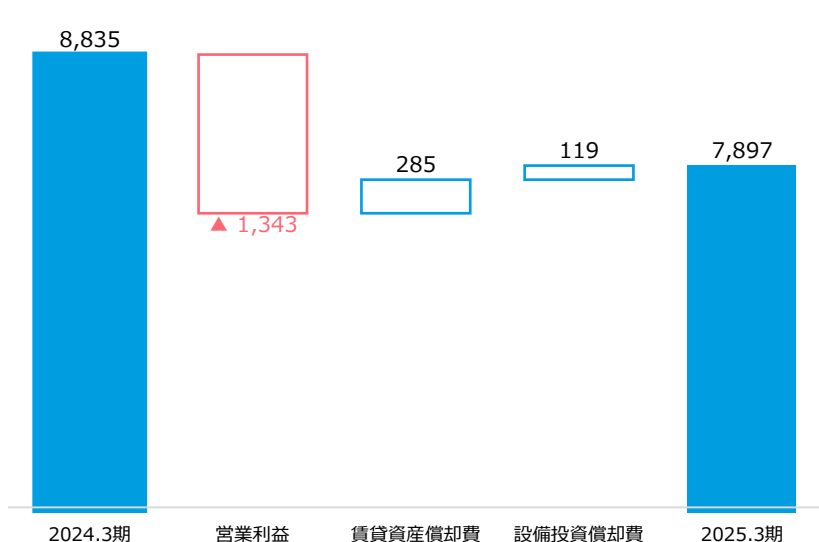
※調整額はセグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）が含まれております
※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2025年3月）

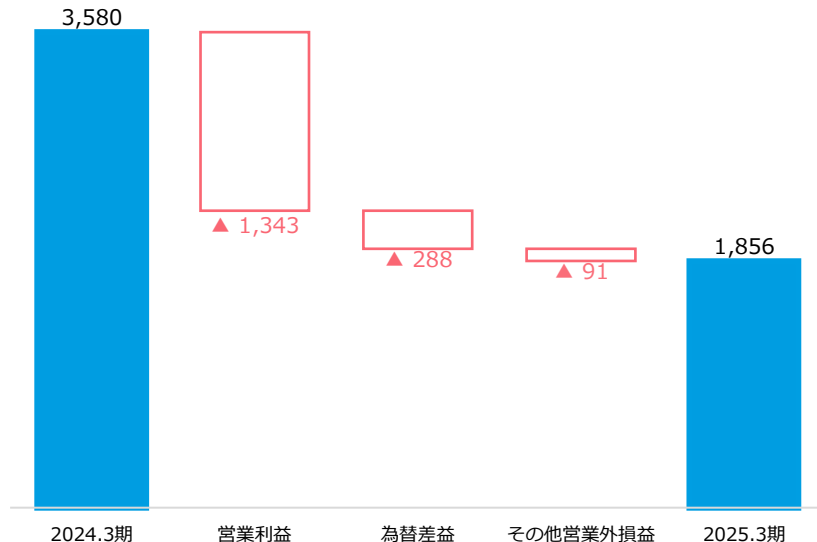
1.4 連結業績の前年同期比較

営業利益の減益により、経常利益とEBITDAはともに減少、減価償却費の増加は、プラットフォームサービスの拡充に向けた投資実行が要因

EBITDA ▲ 938 百万円（前年同期比 ▲10.6%）



経常利益 ▲ 1,724 百万円（前年同期比 ▲48.1%）



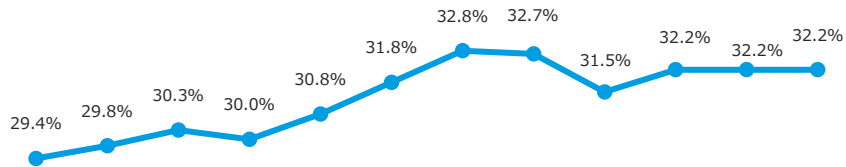
※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2025年3月）

1.5 売上総利益率および営業利益率推移

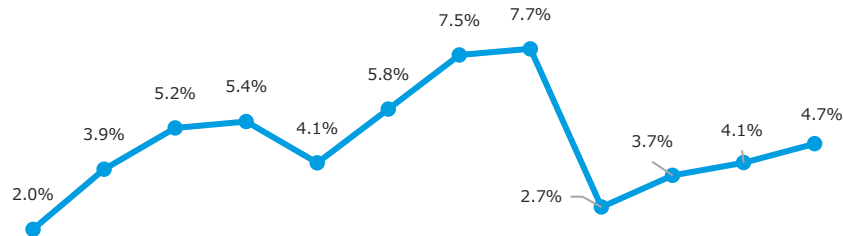
各種サービスの価格転嫁は進行、安定した売上総利益率を実現、賃貸資産・設備・人的資本投資のコストインパクトはあるものの、期中における営業利益率は改善傾向

売上総利益率推移（累計期間）



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			

営業利益率推移（累計期間）



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			

2. セグメント別業績 累計期間（2024年4月-2025年3月）

2.1 セグメント別業績サマリー

プラットフォーム事業の収益が大幅に伸長し、セグメント営業利益率も向上

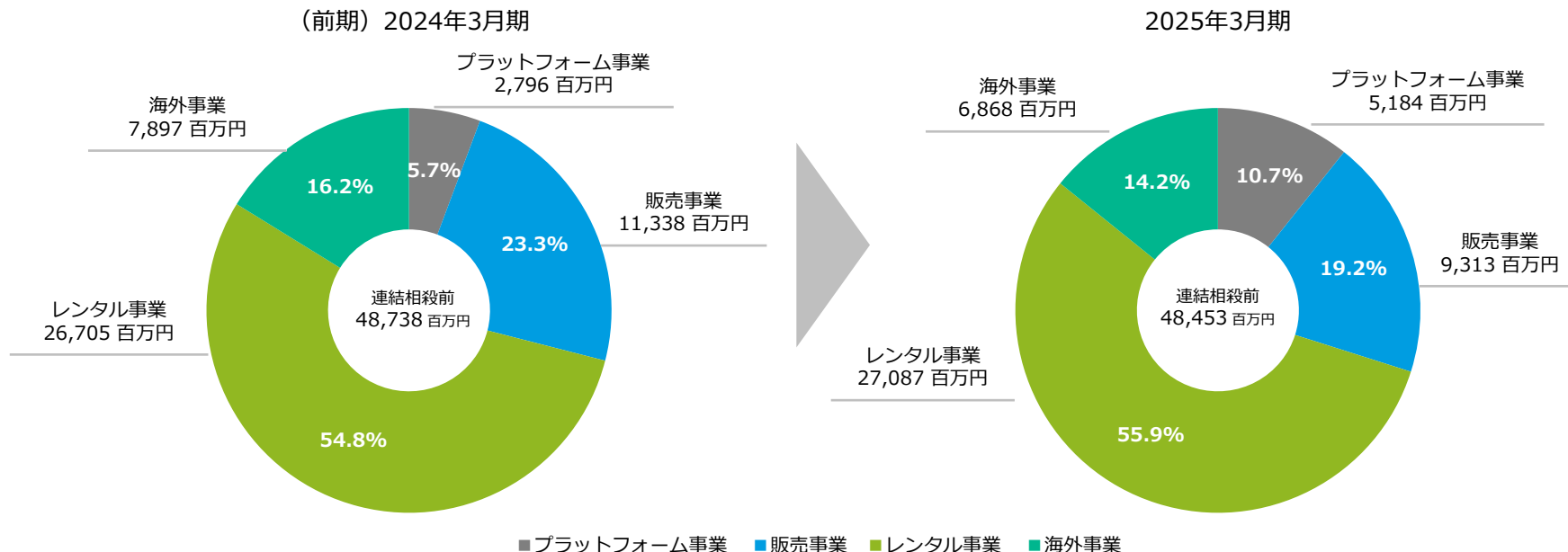
	売上高			セグメント営業利益（営業利益率）		
	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比増減率	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比増減率
プラットフォーム	2,796	5,184	+85.4 %	576 (20.6%)	1,205 (23.2%)	+109.2 %
販売	11,338	9,313	▲17.9 %	1,290 (11.4%)	270 (2.9%)	▲79.0 %
レンタル	26,705	27,087	+1.4 %	3,654 (13.7%)	3,214 (11.9%)	▲12.0 %
海外	7,897	6,868	▲13.0 %	320 (4.1%)	347 (5.1%)	+8.4 %

※単位は百万円

2. セグメント別業績 累計期間（2024年4月-2025年3月）

2.2 セグメント売上高構成比率の変化

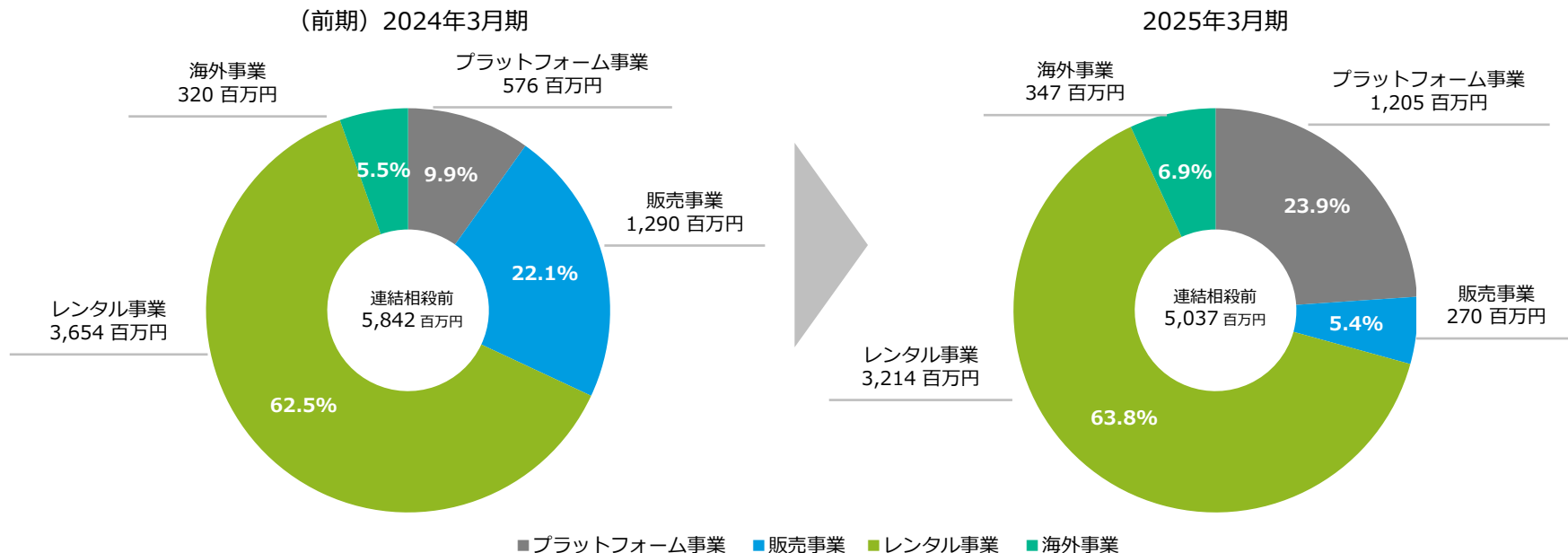
OPE－MANEの普及により、仮設機材調達方法が従来の購入からシフトしたことで、販売事業の売上高割合が減少し、プラットフォーム事業の全体に占める割合が伸長、ストック型ビジネスモデルへの転換が加速



2. セグメント別業績 累計期間（2024年4月-2025年3月）

2.3 セグメント営業利益構成比率の変化

OPE-MANEの普及により、仮設機材調達方法が従来の購入からシフトしたことで、販売事業の営業利益割合が減少し、プラットフォーム事業の全体に占める割合が伸長、ストック型ビジネスモデルへの転換が加速



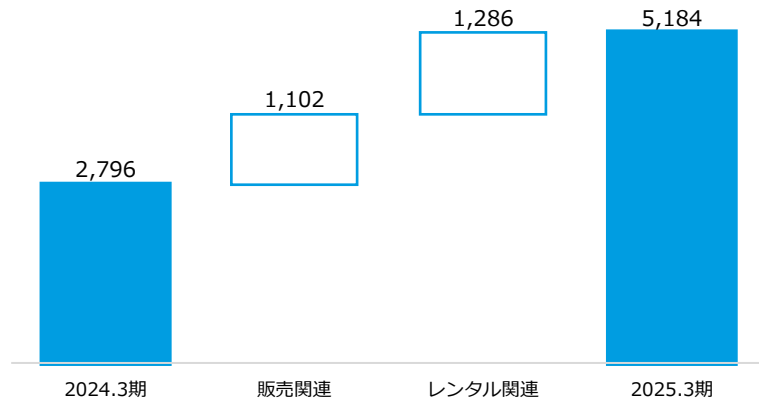
3. プラットフォーム事業

3.1 対前年同期比較増減要因

OPE-MANEの新規アカウント契約数・契約高が増加、追加契約および付帯サービス利用の増加により収益が拡大

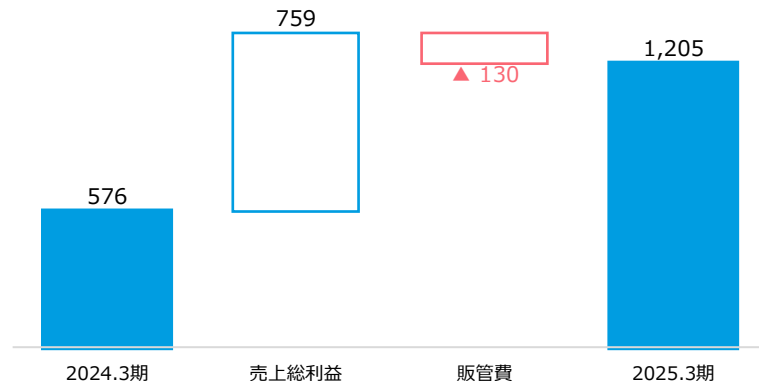
売上高 +2,388 百万円（前年同期比 +85.4%）

- OPE-MANEアカウントの増加により、販売関連売上が伸長
- アカウントの増加により、不足材レンタルの増加



営業利益 +629 百万円（前年同期比 +109.2%）

- サービスの利用が促進されたことにより売上総利益が増加
- ソリューションの整備にリソースを投下したことで販管費が増加



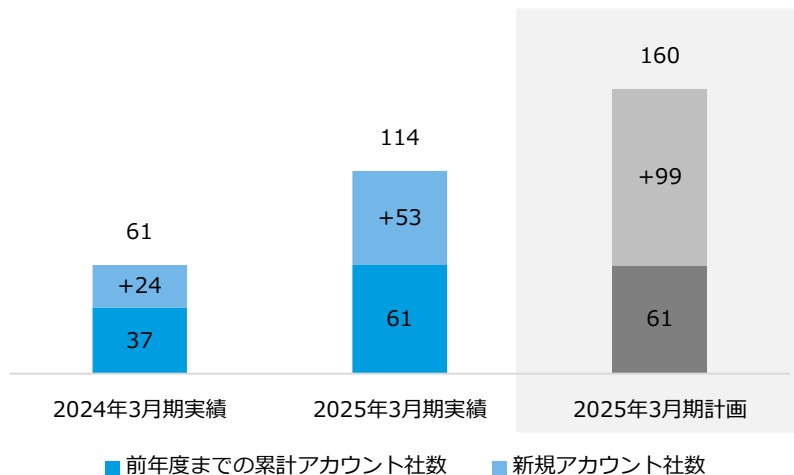
※単位は百万円

3. プラットフォーム事業

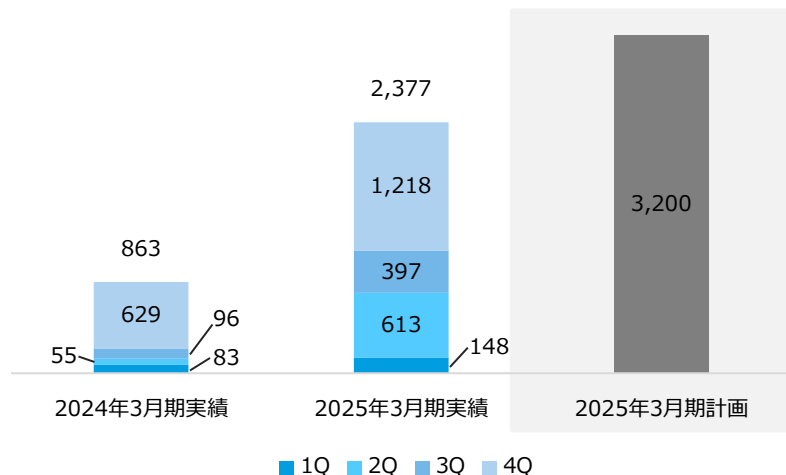
3.2 OPE-MANEアカウント数および契約高

第4四半期に、次年度の工事に備えて仮設機材を調達する動きが見られ、OPE-MANEアカウント数は大幅に増加、過去最大の契約数記録

OPE-MANEアカウント社数推移
新規契約社数 53社 / 増加計画社数 99社



OPE-MANE契約高
契約高実績2,377百万円 / 契約高計画 3,200百万円



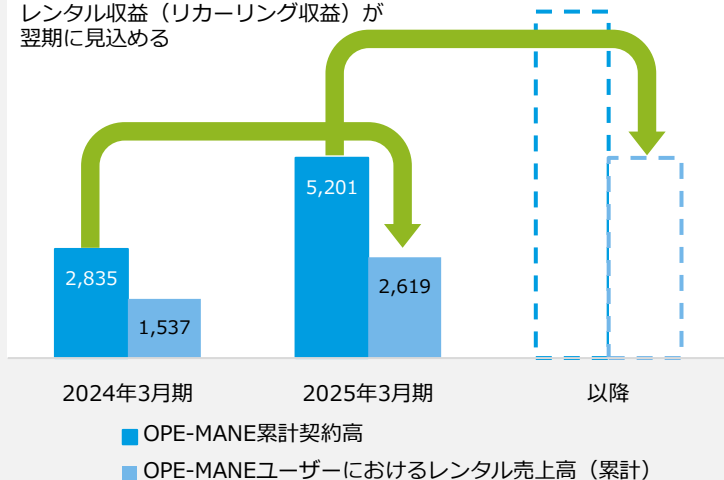
3. プラットフォーム事業

3.3 OPE-MANE契約高推移とOPE-MANEユーザーによるレンタル利用の推移

OPE-MANE契約機材の増加に伴い、OPE-MANEユーザーによるレンタル収益（リカーリング収益）が増加
契約高のおよそ50%のリカーリング収益が発生、前期までの累計契約高相当のレンタル収益が翌期に見込める

OPE-MANE累計契約高およびユーザーによるレンタル売上

前期までの累計契約高相当の
 レンタル収益（リカーリング収益）が
 翌期に見込める



OPE-MANEによるリカーリング収益の増加

契約高の増加
 （前年同期+2,377百万円）



レンタル収益
 （リカーリング収益）の増加
 （前年同期比 +1,082百万円）

OPE-MANEのユーザー数および、累計の契約高が増加することで、
 周辺部材や不足材のレンタル利用が増加。

また、過不足においては、Iq-Bidを利用することで売買による調整が可能に。

→ OPE-MANEユーザーが継続してIqシステムの購入およびレンタルをするため、
 リカーリング収益が増加する。

※OPE-MANEで利用するIqシステムは他の仮設機材と互換性がなく、Iqシステム以外と組み合わせ利用できないため。また、レンタルは同一拠点からの出荷が可能に。

※単位は百万円

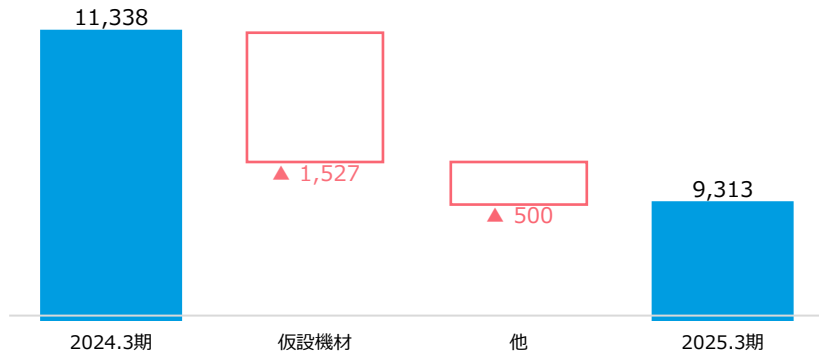
4. 販売事業

4.1 対前年同期比較増減要因

人手不足による着工延期、原材料費高騰による販売価格改定の影響もあり、レンタルの利用傾向が強まる中、OPE-MANE利用の傾向も高まっており、従来の仮設機材購入からはシフト、環境関連製品であるPVの大型案件が一巡

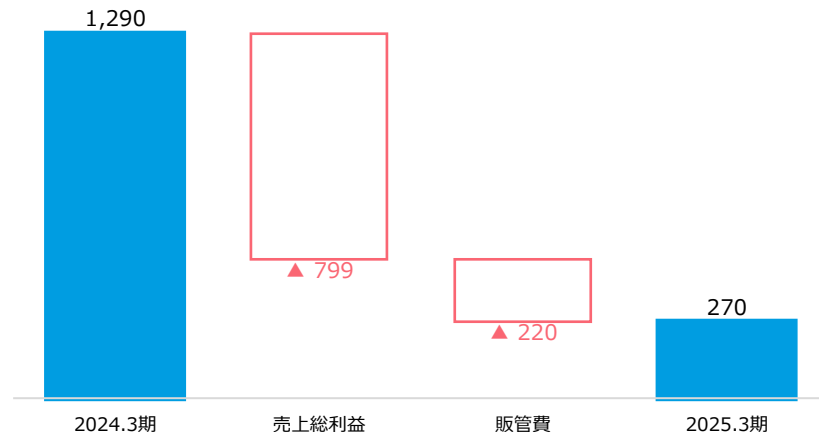
売上高 ▲2,025 百万円（前年同期比▲17.9%）

- 販売価格の改定を進めた結果、仮設機材購入の動きは鈍化し、調達方法はOPE-MANEと従来のレンタルに偏る
- 環境関連は大型案件が一巡し、事業見直しにより建材・構造材は減収



営業利益 ▲1,020 百万円（前年同期比 ▲79.0%）

- 減収効果が大きく、売上総利益が減少
- 人的資本投資の実行により人件費が増加し、販管費が増加



※単位は百万円

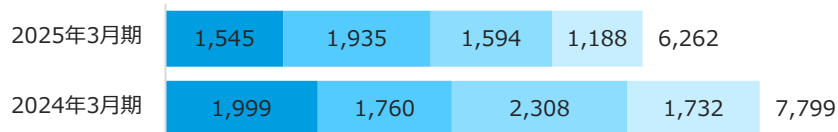
4. 販売事業

4.2 分野別製品販売実績

OPE-MANEおよびレンタル調達の傾向が強まり、仮設関連は減収、次世代足場の利用増加に伴う中古販売は増加、環境関連は、大型案件が一巡

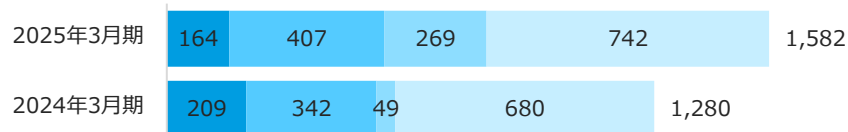
仮設関連

Iqシステムや吊り足場、支保工や汎用材を含む



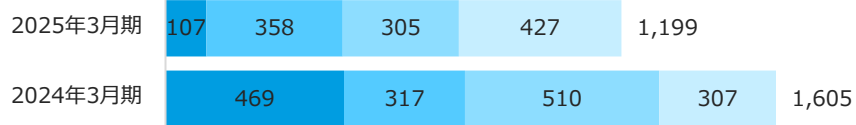
中古品

Iqシステム販売時に足場材を下取りして販売



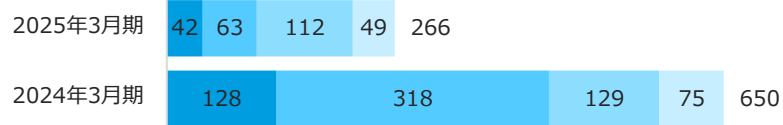
環境関連

アグリやPV製品の販売売上



建材・構造材

制震材や耐震材の販売



5. レンタル事業

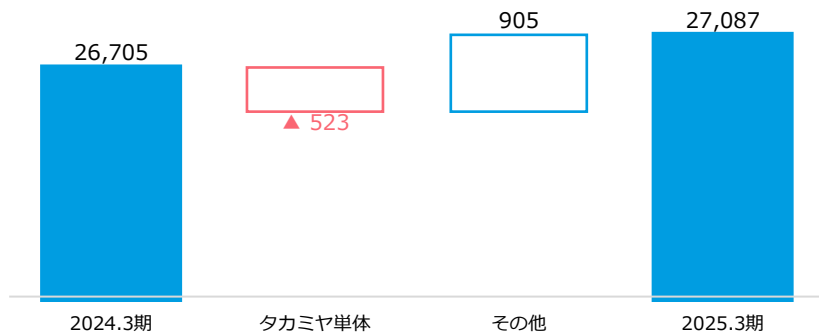
5.1 対前年同期比較増減要因

想定案件の着工が遅れたことで、賃貸資産の期中平均稼働率が前期を下回るも、

OPE-MANEアカウントの増加に伴い、調達方法が従来のレンタルからOPE-MANEによる調達へシフト

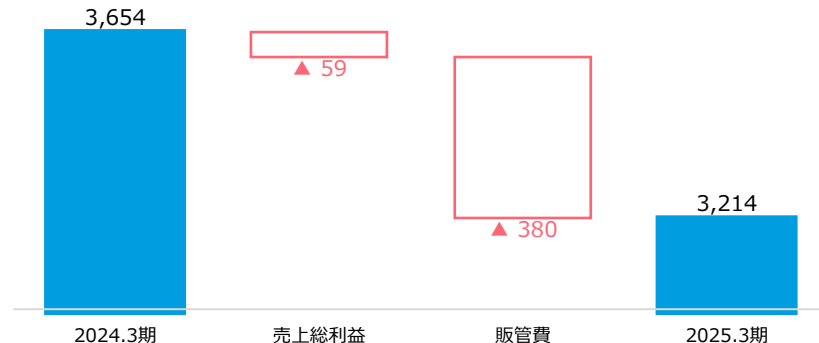
売上高 +382 百万円（前年同期比+1.4%）

- 北海道新幹線関連工事の着工が遅れ、貸出量は想定を下回る
- OPE-MANEアカウントの増加に伴い、従来のレンタル調達が減少し、単体は減収に。



営業利益 ▲440 百万円（前年同期比 ▲12.0%）

- 固定費である賃貸資産償却費は増加し、売上総利益は減少
- グループ会社における役員退職慰労引当金を2Qに計上したことに加え、人的資本投資の実行により人件費が増加し、販管費が増加



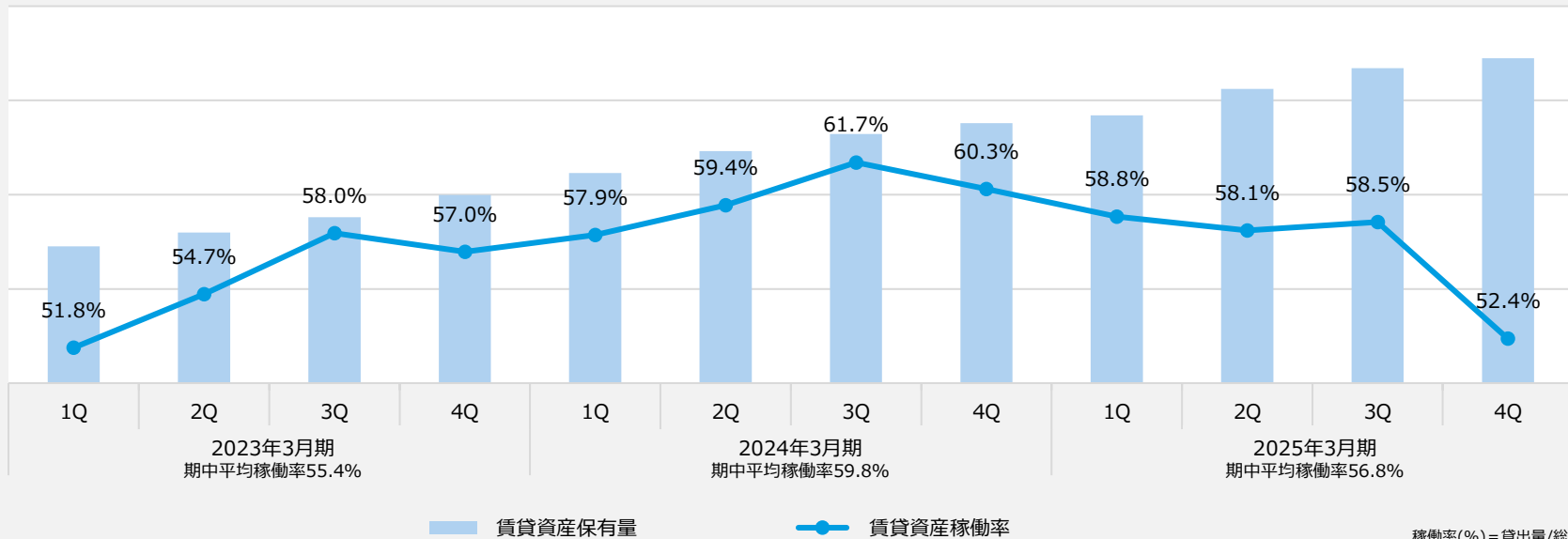
※単位は百万円

5. レンタル事業

5.2 賃貸資産稼働率推移

賃貸資産投資により保有量が増加したことに加え、貸出量が伸び悩んだことで、稼働率が前期を下回り推移するも、供給力の強化を着実に遂行

賃貸資産稼働率（全体）

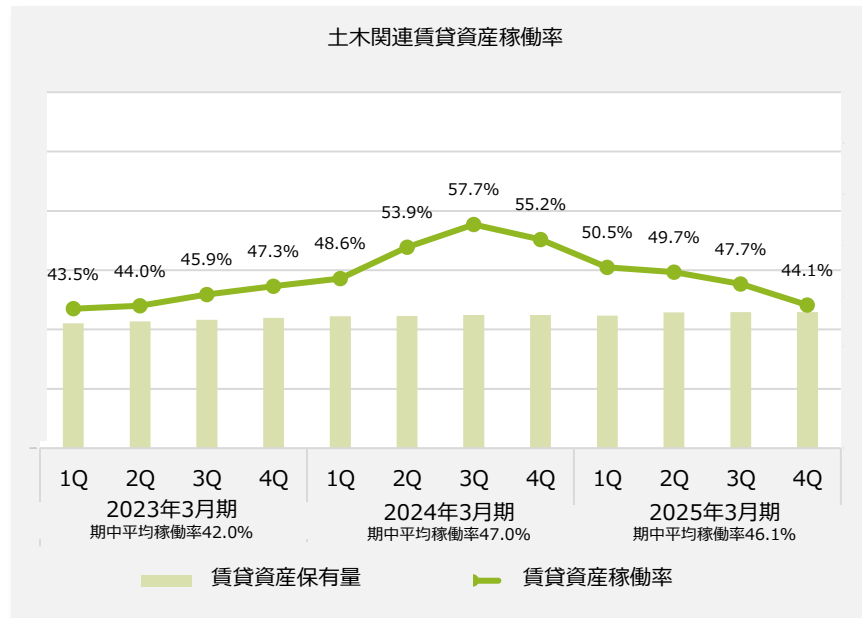
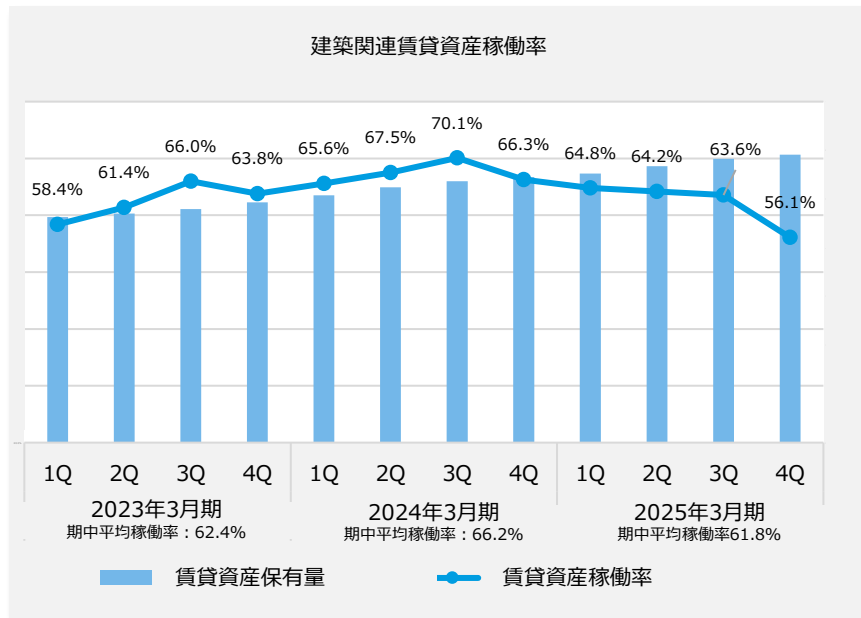


稼働率(%) = 貸出量 / 総保有量
 ※工事の終了時期となる4Qは賃貸資産の返却が増え、稼働率は減少する傾向がある

5. レンタル事業

5.3 分野別賃貸資産稼働率推移

大型案件に備えた供給力強化に向けた賃貸資産投資を実行、保有量が増加したことで、稼働率は低下するも貸出量は堅調



稼働率(%) = 貸出量 / 総保有量
 ※工事の終了時期となる4Qは賃貸資産の返却が増え、稼働率は減少する傾向がある

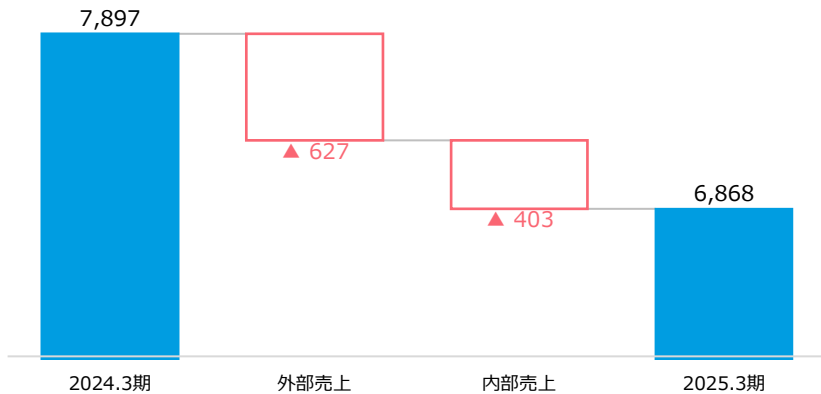
6. 海外事業

6.1 対前年同期比較増減要因

市場環境の悪化および案件失注により、韓国およびフィリピン子会社における外部売上が減少するも、事業基盤の整備を着実に遂行
ベトナム子会社によるグループ内部売上は計画通りに推移

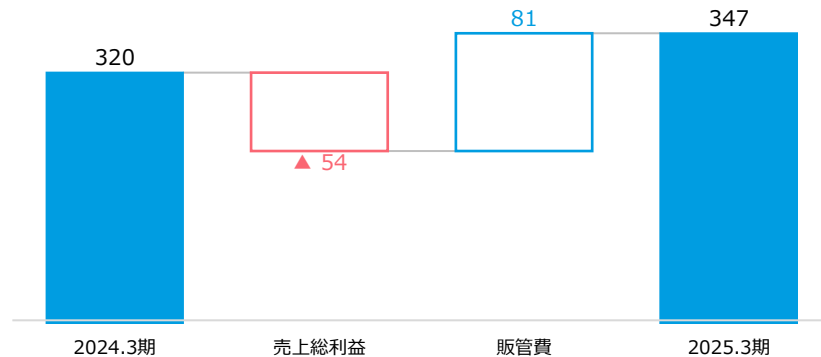
売上高 ▲1,029 百万円（前年同期比▲13.0%）

- 販売事業の不振により、製造量を調整した結果、グループ内売上は減少
- 外部売上減少は、フィリピン子会社のインフラ関連プロジェクトの失注、韓国国内における建設工事の進捗が鈍化した影響で減収



営業利益 +27 百万円（前年同期比 +8.4%）

- 減収により、売上総利益は減少するも、事業基盤整備を着実に実行したことで、販管費を抑制



※単位は百万円

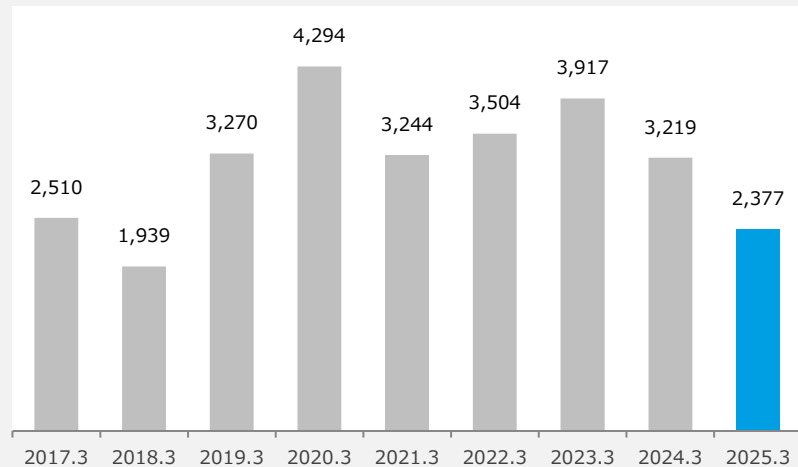
7. 主力製品「Iqシステム」の状況

7.1 Iqシステム普及状況

付加価値の高いサービスの開発により、新規購入社数は過去最高レベル

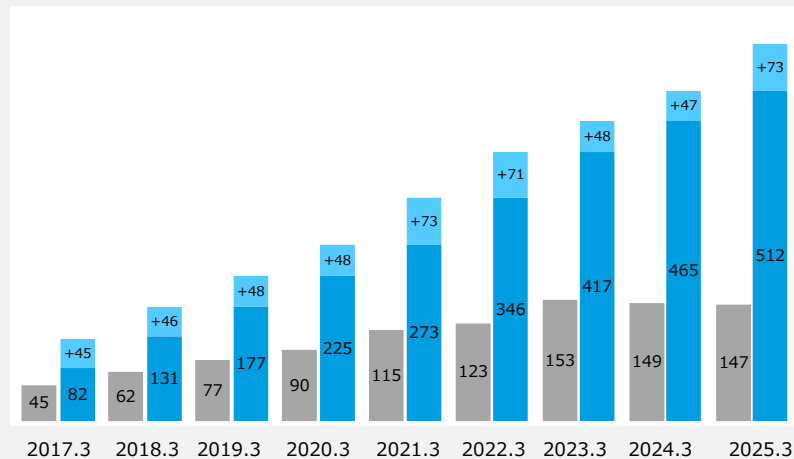
Iqシステム販売実績

累計販売額 **305** 億円



Iqシステム累計販売社

累計販売社数 **585** 社



※単位は百万円

7. 主力製品「Iqシステム」の状況

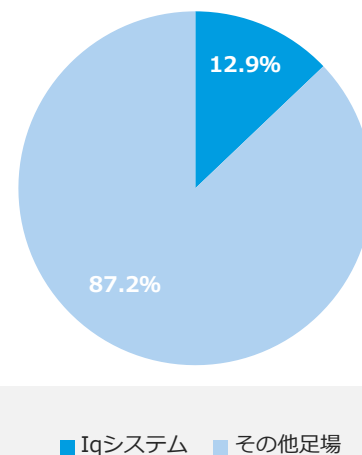
7.2 Iqシステムの普及状況

賃貸資産保有量と販売量の増加に伴い、足場シェアは拡大

Iqシステム 普及平米数（単位：万㎡）
累計普及平米数 1,243万㎡



足場市場シェア（平米数）*



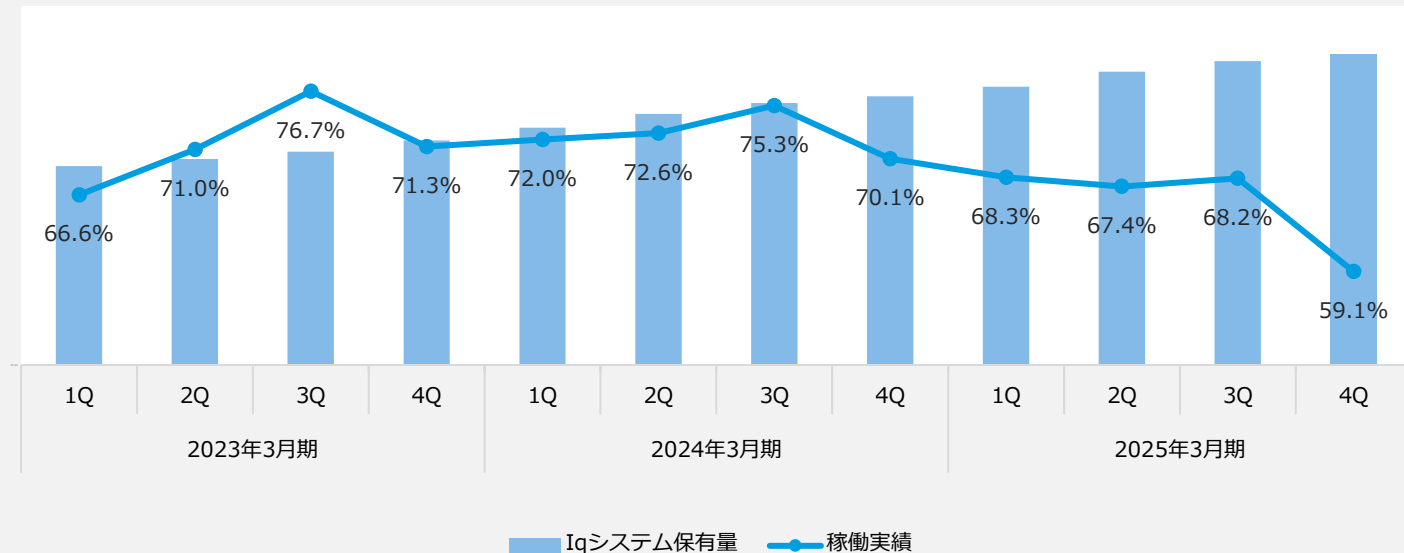
※建設関連業等動態調査より試算

7. 主力製品「Iqシステム」の状況

7.2 Iqシステム稼働率推移

賃貸資産保有量の増加と利益率を高めるべく実施したレンタルにおける選別受注の影響で、稼働率は低下するも、価格転嫁を進行

賃貸資産稼働率



※稼働率 = 貸出量/保有資産

※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

8. 連結貸借対照表

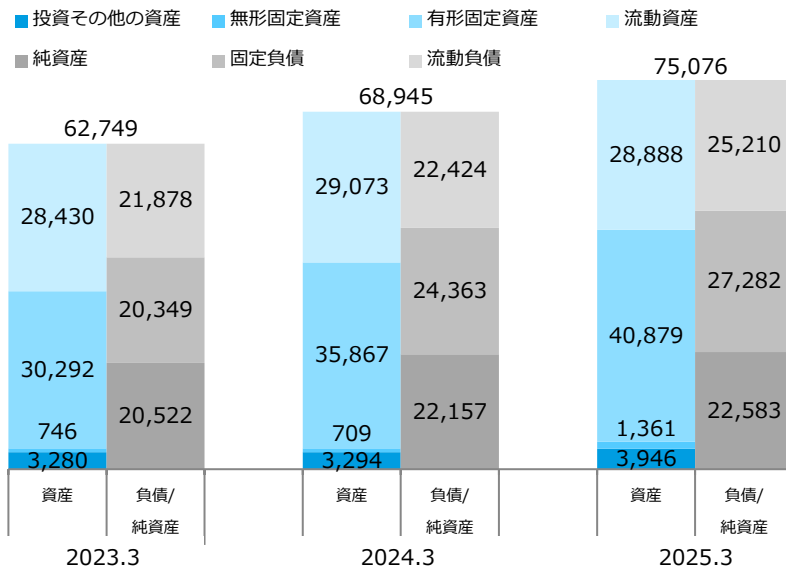
8.1 主要科目増減

プラットフォーム機能拡充へ向けて、各種投資を実行するため、計画に資金調達を実行、今後は在庫状況を考慮した生産活動を行う（ROIC向上）

※2025年2月28日に日建リース社を結子会社化したことで総資産額の増加に影響が出ています。(影響額：1,554百万円)

流動資産	現金及び預金：8,844百万円（+1,058百万円） 受取手形及び売掛金：10,415百万円（▲1,611百万円） 棚卸資産：9,348百万円（+384百万円）	OPE-MANEの需要の高まりに備えて、計画生産するも、販売量が想定を下回った結果、棚卸資産が増加。
固定資産	賃貸資産（純額）：20,985百万円（+2,745百万円） 建物及び構築物（純額）：6,836百万円（+1,380百万円） 土地：9,823百万円（+764百万円）	当社サービスの中核を担うIqシステムを中心に提供力を強化すべく、賃貸資産投資を実行。Takamiya Lab. 関連およびBaseの新設に際し、建物および構築物、土地が増加。
流動負債	短期借入金：6,842百万円（+2,855百万円） 1年内返済予定の長期借入金：6,868百万円（+1,076百万円）	Takamiya Lab.を中心としたプラットフォーム機能拡充に向けた各種投資を実行すべく借入金が増加。
固定負債	社債：4,703百万円（▲1,255百万円） 長期借入金：19,177百万円（+4,435百万円）	
純資産	株主資本合計：21,066百万円（+218百万円）	自己株式の増加。

※（）内は対前期末からの増減



※単位は百万円

9. キャッシュフロー計算書

9.1 増減要因

需要の高まりを見越して計画的な生産および投資を実行した結果、たな卸資産、賃貸資産増加し、減価償却費も併せて増加
また、日建リース社の連結子会社化に伴う、子会社株式の取得による支出が発生

(単位：百万円)

【営業キャッシュフロー】 (単位：百万円) ※ () 内は前年同期からの増減

税金等調整前当期純利益	:	1,784 (▲1,401)
減価償却費	:	5,836 (+405)
賃貸資産の取得による支出	:	▲2,333 (▲699)
売上債権および契約資産の増減額 (▲：増加)	:	1,716 (+2,022)
たな卸資産の増減額 (▲：増加)	:	▲5,550 (+848)

【投資キャッシュフロー】

連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	:	▲1,139 (-)
------------------------------	---	------------

【財務キャッシュフロー】

短期借入金の純増減額 (▲：減少)	:	2,844 (+2,828)
長期借入れによる収入	:	11,588 (+3,088)
長期借入金の返済による支出	:	▲6,125 (▲154)
配当金の支払額	:	▲650 (+2)

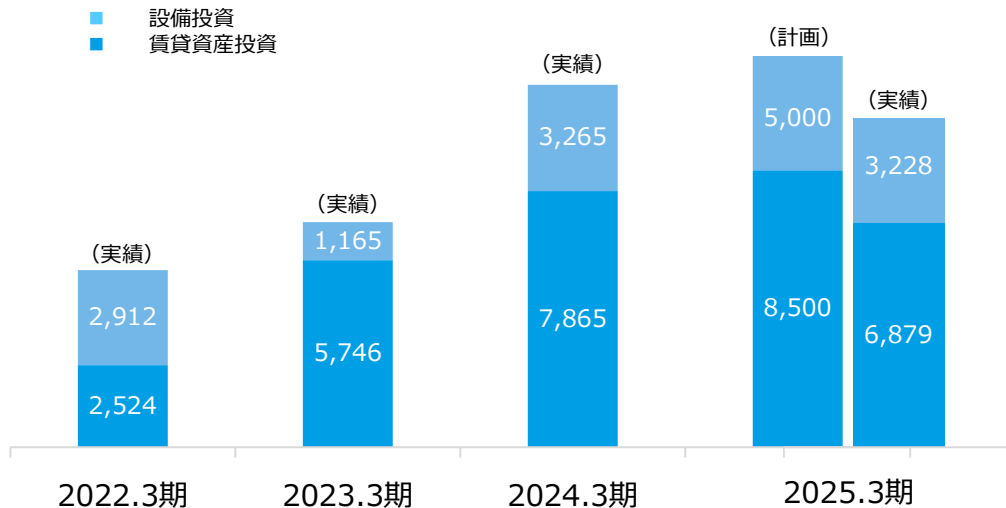
	2024年3月期	2025年3月期
税金等調整前当期純利益	3,186	1,784
営業キャッシュフロー小計	▲180	▲585
投資キャッシュフロー小計	▲3,187	▲4,542
財務キャッシュフロー小計	2,798	6,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	18
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	▲495	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	7,768	7,460
現金及び現金同等物の期末残高	7,460	8,524

※単位は百万円

10. 投資計画・実績

10.1 投資計画および実績

計画に基づき、プラットフォームの機能拡充・DX推進に向けて各種投資を実行



設備投資

- Takamiya Lab. West内の、Innovation Hub竣工
- 仮設機材の経年化強度試験を行う実大試験機
- プラットフォームの機能強化に向けた、DXやIoT、生産性向上への投資は着実に実行

賃貸資産投資

- Iqシステムの安定供給および消耗品補充に向けた投資は着実に実行
- 賃貸資産全体としては、稼働率が停滞したこともあり、投資を抑制

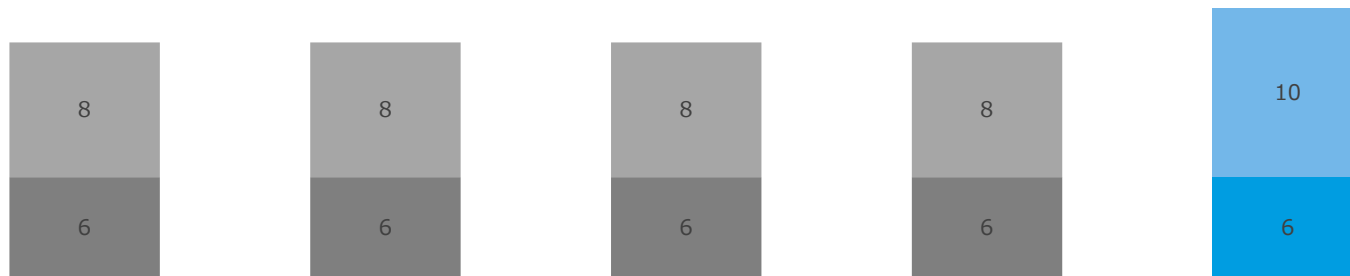
11. 株主還元

11.1 配当実績

配当政策を累進配当とし、配当性向35%以上を維持、期末配当を2円増配したことで、年間配当金が16円

配当実績（単位：円）

■ 期末配当金
■ 中間配当金



	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
配当金額総額	651百万円	652百万円	652百万円	652百万円	745百万円
配当性向	76.0%	67.5%	44.6%	34.5%	60.0%
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	362百万円
総還元性向	76.0%	67.5%	44.6%	34.5%	89.9%
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.6%	3.5%	3.3%	3.1%	3.4%
ROE	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%	5.7%

2026年3月期の連結業績予想について

2026年3月期連結業績予想

サマリー

プラットフォーム事業拡大へ向けた先行投資により、将来収益の向上を目指す

2026年3月期 連結業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期	22,550 百万円	6.2%	470 百万円	▲41.4%	190 百万円	▲70.3%	70 百万円	▲85.9%	1.53 円
通期	49,400 百万円	12.7%	2,300 百万円	11.6%	1,650 百万円	▲11.1%	1,000 百万円	▲18.7%	21.85 円

2026年3月期連結業績予想

売上高および原価販管費増減要因

OPE-MANEアカウント数および契約高の増加を推進し、安定した収益拡大を目指す

売上高増減要因

建設投資が増加傾向にある中、工事量は底堅く推移しており、仮設機材においても安定した需要が見込まれます。プラットフォーム事業におきましては、OPE-MANEの普及の本格化が見込まれます。仮設機材調達コストの負担が一時的に大きくなるため、レンタルでの調達傾向が見られましたが、アカウントの増加と共に、サービスの利便性についての理解も広がっています。また、Takamiya Lab. WestのInnovation Hubのオープンにより、OPE-MANEを中心にプラットフォームソリューションへの興味関心が強まっていることもあり、アカウント数および契約高の増加が見込まれます。販売事業においては、OPE-MANEによる仮設機材調達が増加するにつれて、仮設関連製品の売上は減少する見込みですが、アグリやP Vの環境関連、建材構造材などの分野における増収を見込んでおります。レンタル事業に関しては、前期の着工遅れ案件へのレンタル提供が順調に進行していることもあり、昨年の期中平均稼働率を上回る見込みです。海外事業において、韓国子会社は政権交代の影響を受け、計画されていたインフラ工事の着工時期が不透明になっております。韓国とフィリピン子会社においては、事業基盤の整備、特に営業面での整備を徹底して行うことで、国内での事業拡大による収益改善を目指します。ベトナム子会社においては、日本国内の仮設機材需要を基に、安定した製造活動を推進します。

原価および販管費増加要因

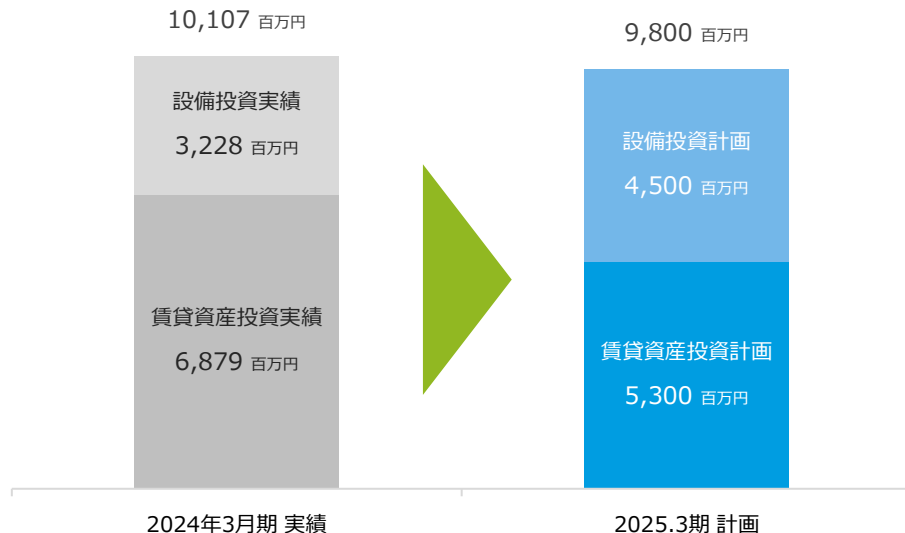
人材確保へ向けて、初任給の改定や待遇の改善、各種研修の整備等を実施など、人的資本投資を実行。そのため、人件費の増加が見込まれます。加えて、プラットフォームサービスの利用満足度向上、ユーザー数の増加へ向けて、Takamiya Lab.、Baseに加えITインフラの整備、DXへの投資を計画しており、減価償却費やコンピュータ費が増加します。よって、一時的に収益力が低下しますが、将来の収益向上へ向けた先行投資を実行します。

2026年3月期連結業績予想

設備投資計画

賃貸資産投資は不足分補充を中心とし、設備投資はTakamiya Lab.およびBaseの機能強化へ向けた投資、ITインフラの整備に注力

2026年3月期 設備および賃貸資産投資計画



投資計画における詳細

設備投資

- ・ Takamiya Lab. Westにおけるソリューション検証へ向けた投資
- ・ Takamiya Lab. East（製造・管理・物流・安全教育などの機能を有した複合施設）
- ・ 各Base（旧機材センター）におけるサービス満足度向上および、効率化へ向けた投資
- ・ 各種ITインフラの整備へ向けた投資
- ・ 製造機能強化へ向けた工場への投資

賃貸資産投資

- ・ 消耗材の入れ替えおよび補充
- ・ 特定工事への対応を強化すべく、必要となる機種を追加
- ・ プラットフォームサービスの満足度向上に向けた製品を開発

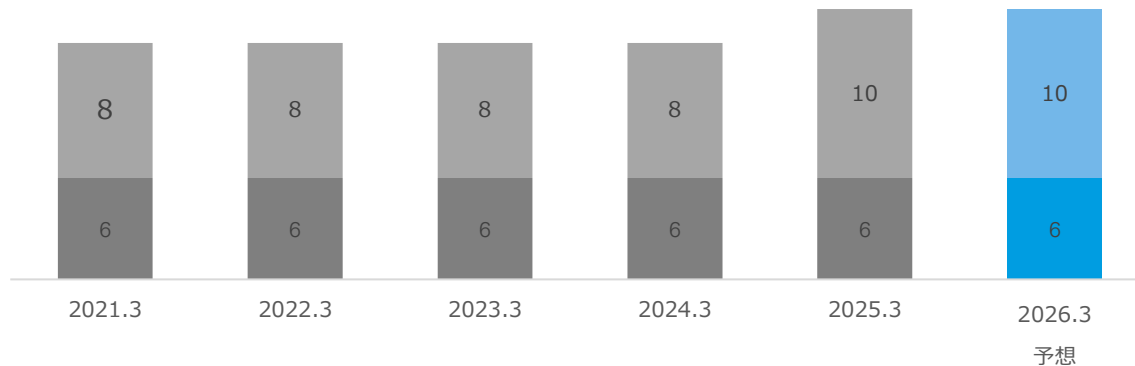
2026年3月期連結業績予想

株主還元

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、累進配当を継続するとともに、連結配当性向については35%以上の維持を目指し、業績や利益水準に応じて配当水準の向上を図る

配当予想（単位：円）

■ 中間配当金 ■ 期末配当金



年間配当金予想 16円

(中間配当金6円+期末配当金10円)

配当性向	76.0%	67.5%	44.6%	34.5%	60.0%	73.2%
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

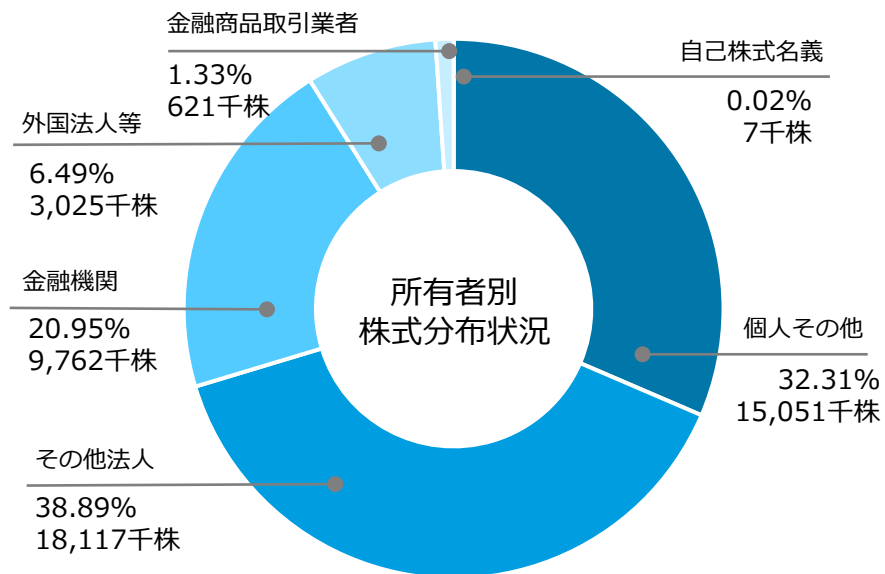
参考資料

株式情報

基本情報

株式情報

上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	2445
単元株数	100株
発行済株式数	46,585,600株
PER	14.40倍（2025年3月末日時点）
PBR	0.80倍（2025年3月末日時点）



※2023年9月末時点

株式情報

株主数・株主構成の推移

株主数は増加傾向にあり、法人の割合が増加

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
期末株主数	4,052 名	4,159名	4,704名	5,659名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	22.12 %	20.67%	19.68%	20.95%
金融商品取引業者	0.61 %	0.90%	1.29%	1.33%
その他の法人	23.88 %	24.86%	32.21%	38.89%
外国法人等	6.78 %	6.90%	9.67%	6.49%
個人・その他	46.59 %	46.65%	37.15%	32.31%
自己名義株式	0.02 %	0.02%	0.02%	0.02%
内、投資信託設定株数	10.64 %	8.35%	7.89%	7.07%
内、年金信託設定株数	0.68 %	1.07%	1.06%	1.04%

株式情報

配当金

進行期は1株当たり中間配当6円、期末配当8円に記念配2円を加えて、計16円の配当を計画

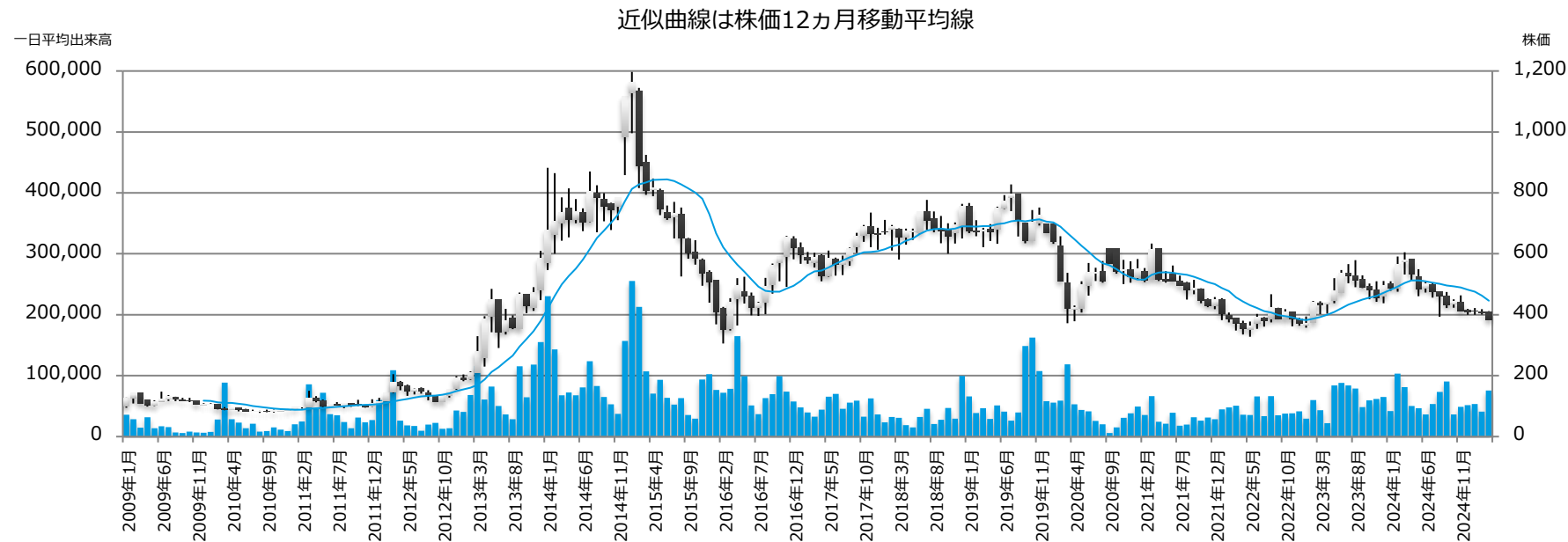
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
配当金	14円	14円	14円	14円	16円
内訳) 1Q	－	－	－	－	－
2Q	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	－	－	－	－	－
4Q	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円	10.0円
配当金額総額	651百万円	652百万円	652百万円	652百万円	745百万円
配当性向	76.0%	67.5%	44.6%	34.5%	60.0%
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	362百万円
総還元性向	76.0%	67.5%	44.6%	34.5%	89.9%
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.6%	3.5%	3.3%	3.1%	3.4%
ROE	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%	5.7%

※2024年11月8日に2025年3月期における配当予想を修正

株式情報

株価推移

3月末時点株価：384円、1日平均売買金額 23,474千円（2025年1月6日 - 2025年3月31日）



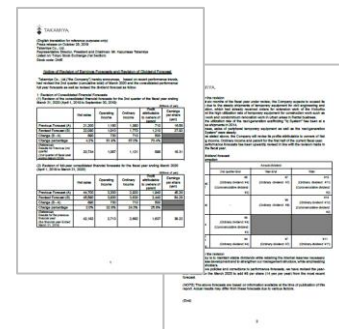
株式情報

IRカレンダー



IR活動

- ◆ 決算説明会開催 & 動画配信
- ◆ 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- ◆ 統合報告書の発行（和英）、Web公開
- ◆ アナリストレポート公開（和英）
- ◆ 非財務情報の開示（統合報告書に掲載・Web掲載）
- ◆ 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施
- ◆ 個人投資家説明会開催
- ◆ 1on1ミーティング（対面、電話会議、Web会議）

2025年3月期に実施した事業セグメント変更

事業セグメント新設の目的

2025年3月期より、タカミヤプラットフォームの透明性を高め、事業成長を可視化するため、プラットフォーム事業をセグメント開示し、報告セグメントを変更。プラットフォーム事業は、販売事業とレンタル事業から該当する収益を抽出しており、レンタル事業中心の事業ポートフォリオから、プラットフォーム事業中心のポートフォリオへの転換を明確に開示。

2024年3月期セグメント変更前

販売事業	売上高：12,597 百万円 営業利益：1,701 百万円
レンタル事業	売上高：28,214 百万円 営業利益：3,691 百万円
海外事業	売上高：7,897 百万円 営業利益：320 百万円

販売・レンタル事業から抽出

販売事業から移行額

売上高：1,259百万円
営業利益：411百万円

レンタル事業から移行額

売上高：1,509百万円
営業利益：37百万円

2024年3月期セグメント変更後

プラットフォーム事業	売上高：2,796 百万円 営業利益：576 百万円
販売事業	売上高：11,338 百万円 営業利益：1,290 百万円
レンタル事業	売上高：26,705 百万円 営業利益：3,654 百万円
海外事業	売上高：7,897 百万円 営業利益：320 百万円

財務ハイライト

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
売上高	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800	41,894	44,127	43,827
売上総利益	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181	12,587	14,428	14,123
販管費	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499	10,334	11,023	12,061
営業利益 ①	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682	2,253	3,404	2,061
経常利益	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954	2,400	3,580	1,856
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965	1,460	1,887	1,230
減価償却費(CF) ②	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784	5,140	5,430	5,836
EBITDA (①+②)	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466	7,393	8,835	7,897
ROE (株主資本利益率)	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%	5.7%
売上高純利益率	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%	3.4%	4.2%	2.8%
総資産回転率	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
財務レバレッジ	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1	3.0	3.2	3.4
ROA	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%	3.9%	5.4%	2.6%

※単位は百万円

財務ハイライト

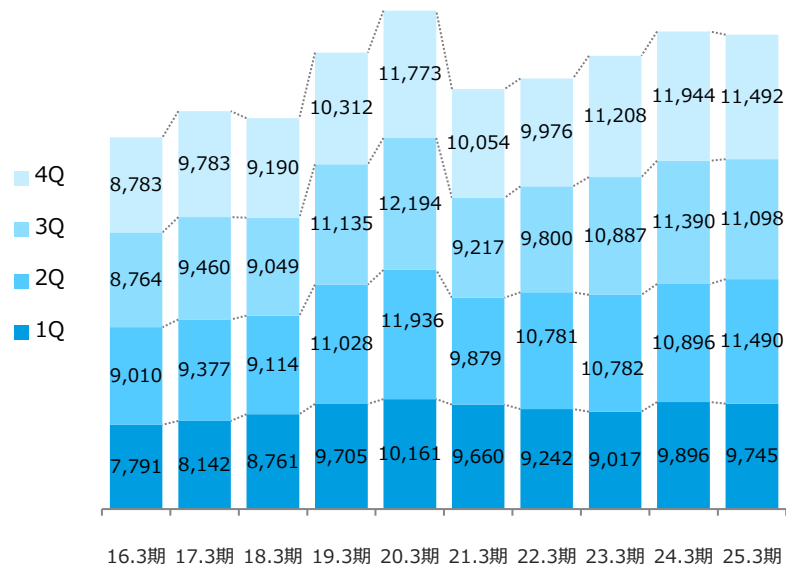
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
流動資産	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681	28,430	29,073	28,888
固定資産	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399	34,318	39,871	46,188
流動負債	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035	21,878	22,424	25,210
短期借入金	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612	3,909	3,986	6,842
固定負債	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708	20,349	24,363	27,282
長期借入金	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942	12,253	14,742	19,177
純資産	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337	20,522	22,157	22,583
総資産	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081	62,749	68,945	75,076
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
流動比率	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%	129.9%	129.6%	114.6%
固定比率	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%	172.9%	185.7%	210.7%
自己資本比率	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%	31.7%	31.1%	29.2%
D/Eレシオ	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%	151.5%	159.1%	188.0%

非財務ハイライト

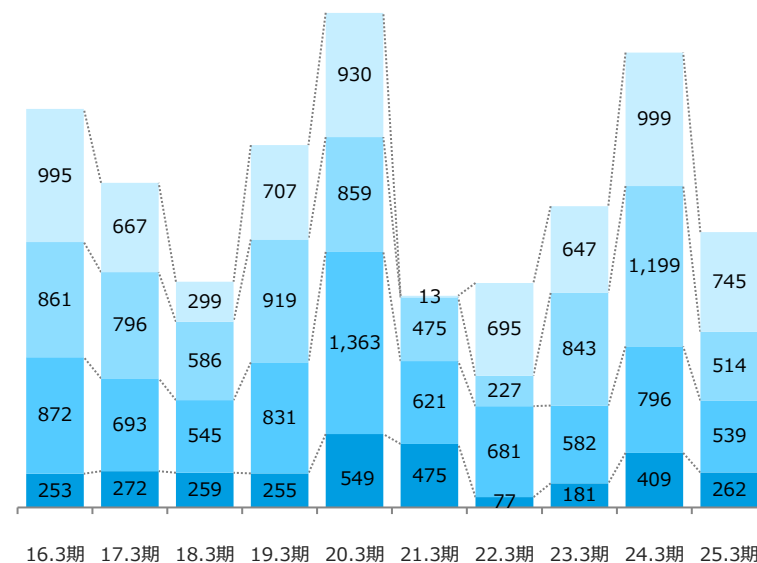
	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
従業員数（連結）（人）	903	979	1,010	1,144	1,204	1,298	1,221	1,222	1,266	1,327
女性比率（連結）（%）	-	-	-	31.8	30.8	32.3	34.9	36.3	33.1	35.3
外国籍比率（連結）（%）	-	-	-	22.3	21.8	25.4	22.6	27.1	25.1	22.0
新卒採用者数（単体）（人）	-	-	-	31	33	43	32	45	27	25
女性比率（単体）（%）	-	-	-	41.9	27.3	37.2	34.4	24.4	51.8	40.0
女性管理職者数（グループ）（人）	-	-	-	9	9	13	12	15	15	16
有給休暇取得率（単体）（%）	-	-	-	47.8	48.1	47.6	52.7	54.0	65.1	70.9
産休取得者数（単体）（人）	4	3	5	12	7	12	7	16	12	13
育休取得者数（単体）（人）	8	8	6	15	20	11	7	23	17	19
育児短縮勤務取得者数（単体）（人）	0	3	7	7	11	12	11	19	27	30
平均勤続年数（単体）（年）	9.27	9.21	9.36	9.47	9.47	9.61	10.22	10.45	10.62	10.50
離職率（単体）（%）	6.0	6.6	7.7	8.2	7.8	6.9	6.5	6.2	6.5	7.9
事故件数（単体）（件）	0	0	0	2	1	1	1	2	1	2
障がい者雇用人数（単体）（人）	-	-	-	8	11	12	12	16	18	17
障がい者雇用率（単体）（%）	-	-	-	1.38	1.85	1.63	1.79	2.20	2.08	2.00
GHG排出量（t-CO2）	-	-	-	-	-	-	2,954	3,014	3,475	3,688

業績推移

売上高の推移



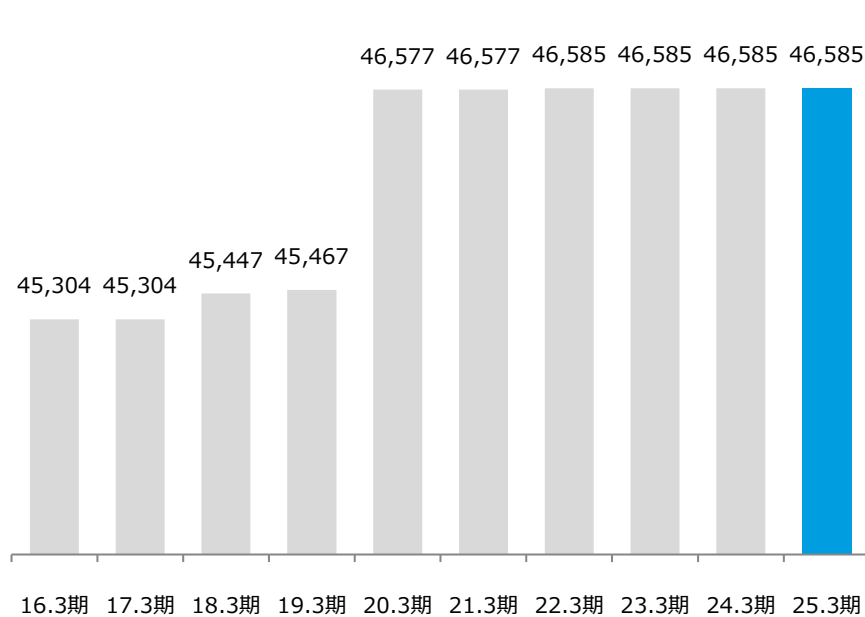
営業利益の推移



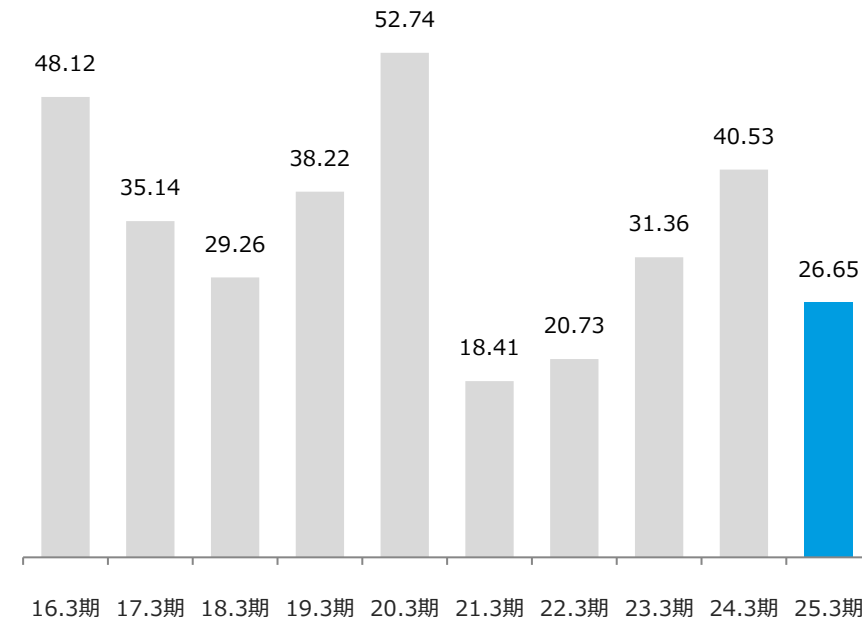
※単位は億円

発行済み株式数・1株当たり利益（EPS）推移

発行済み株式の推移（単位：1,000株）



一株当たり利益（EPS）の推移（単位：円）



セグメント別実績 四半期推移 累計期間

		2024年3月期				2025年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	800	1,569	2,796	966	2,191	3,276	5,184
	内、外部売上	330	800	1,569	2,796	966	2,191	3,276	5,184
	セグメント利益	▲40	▲19	215	576	110	388	619	1,205
	セグメント利益率	▲12.3%	▲2.4%	13.7%	20.6%	11.4%	17.7%	18.9%	23.2%
	(対前年増減率) セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%	+173.8%	+108.8%	+85.4%
販売事業	セグメント売上高	-	-	-	-	-	-	+187.5%	+109.2%
	内、外部売上	2,806	5,545	8,542	11,338	1,859	4,624	6,905	9,313
	セグメント利益	2,751	5,481	8,462	11,228	1,838	4,470	6,632	8,937
	セグメント利益率	317	589	1,001	1,290	74	297	287	270
	セグメント利益率	11.3%	10.6%	11.7%	11.4%	4.0%	6.4%	4.2%	2.9%
レンタル事業	(対前年増減率) セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%	▲16.6%	▲19.2%	▲17.9%
	セグメント利益	-	-	-	-	▲76.6%	▲49.5%	▲71.3%	▲79.0%
	セグメント売上高	6,112	12,639	19,429	26,705	6,280	13,223	20,409	27,087
	内、外部売上	6,097	12,603	19,367	26,615	6,209	13,102	20,230	26,843
	セグメント利益	650	1,617	2,667	3,654	575	1,294	2,309	3,214
海外事業	セグメント利益率	10.6%	12.8%	13.7%	13.7%	9.2%	9.8%	11.3%	11.9%
	(対前年増減率) セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%	+4.6%	+5.0%	+1.4%
	セグメント利益	-	-	-	-	▲11.5%	▲20.0%	▲13.4%	▲12.0%
	セグメント売上高	1,824	4,130	6,192	7,897	1,855	3,637	5,439	6,868
	内、外部売上	717	1,907	2,784	3,488	732	1,471	2,196	2,861
	セグメント利益	40	211	328	320	140	265	338	347
	セグメント利益率	2.2%	5.1%	5.3%	4.1%	7.6%	7.3%	6.2%	5.1%
	(対前年増減率) セグメント売上高	▲10.7%	▲7.4%	▲8.5%	▲12.1%	1.7%	▲11.9%	▲12.2%	▲13.0%
	セグメント利益	▲61.9%	▲2.9%	+0.1%	▲20.7%	+248.0%	+25.5%	+3.0%	+8.4%
	売上高合計	11,073	23,116	35,734	48,738	10,962	23,676	36,030	48,453
内、外部売上		9,896	20,792	32,183	44,127	9,745	21,236	32,335	43,827

※単位は百万円

セグメント別実績 四半期推移 会計期間

1		2024年3月期				2025年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	470	769	1,226	966	1,224	1,085	1,908
	内、外部売上	330	470	769	1,226	966	1,224	1,085	1,908
	セグメント利益	▲40	21	235	360	110	278	231	585
	セグメント利益率	▲12.3%	4.5%	30.6%	29.4%	11.4%	22.7%	21.3%	30.7%
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%	+160.6%	+41.1%	+55.5%
販売事業	セグメント売上高	-	-	-	-	-	+1,214.2%	▲1.6%	+62.4%
	内、外部売上	-	-	-	-	-	-	-	-
	セグメント利益	-	-	-	-	-	-	-	-
	セグメント利益率	-	-	-	-	-	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	-	-	-	-
レンタル事業	セグメント売上高	2,806	2,739	2,996	2,795	1,859	2,764	2,281	2,407
	内、外部売上	2,751	2,729	2,980	2,766	1,838	2,632	2,162	2,305
	セグメント利益	317	271	411	289	74	223	▲10	▲16
	セグメント利益率	11.3%	9.9%	13.7%	10.4%	4.0%	8.1%	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%	+0.9%	▲23.9%	▲13.9%
海外事業	セグメント売上高	-	-	-	-	▲76.6%	▲17.7%	-	-
	内、外部売上	-	-	-	-	-	-	-	-
	セグメント利益	-	-	-	-	-	-	-	-
	セグメント利益率	-	-	-	-	-	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	-	-	-	-
海外事業	セグメント売上高	6,112	6,527	6,789	7,276	6,280	6,942	7,186	6,677
	内、外部売上	6,097	6,506	6,764	7,247	6,209	6,893	7,128	6,613
	セグメント利益	650	967	1,049	987	575	718	1,014	905
	セグメント利益率	10.6%	14.8%	15.5%	13.6%	9.2%	10.3%	14.1%	13.5%
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%	+6.4%	+5.8%	▲8.2%
海外事業	セグメント売上高	-	-	-	-	▲11.5%	▲25.7%	▲3.3%	▲8.3%
	内、外部売上	-	-	-	-	-	-	-	-
	セグメント利益	-	-	-	-	-	-	-	-
	セグメント利益率	-	-	-	-	-	-	-	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	-	-	-	-
海外事業	セグメント売上高	1,824	2,305	2,061	1,705	1,855	1,781	1,801	1,429
	内、外部売上	717	1,189	876	703	732	739	725	665
	セグメント利益	40	171	116	▲7	140	125	72	9
	セグメント利益率	2.2%	7.4%	5.6%	▲0.4%	7.6%	7.0%	4.0%	0.6%
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲10.7%	▲4.7%	▲10.8%	▲23.0%	1.7%	▲22.7%	▲12.6%	▲16.2%
海外事業	セグメント売上高	▲61.9%	+52.7%	+6.2%	-	+248.0%	▲27.0%	▲37.8%	-
	セグメント利益	-	-	-	-	-	-	-	-
	セグメント利益率	-	-	-	-	-	-	-	-
海外事業	売上高合計	11,073	12,042	12,617	13,004	10,962	12,714	12,354	12,422
	内、外部売上	9,896	10,896	11,390	11,944	9,745	11,491	11,100	11,491

※単位は百万円

IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ

住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階

HP : <https://corp.takamiya.co/>

IRサイト : <https://corp.takamiya.co/ir/>

TEL : 06-6375-3918

FAX : 06-6375-8827

担当者 : 経営戦略本部 経営企画室 松本・浦

メール : ir@takamiya.co

ホームページ



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。